

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月13日

【四半期会計期間】 第82期第2四半期(自平成23年2月1日至平成23年4月30日)

【会社名】 巴工業株式会社

【英訳名】 TOMOE ENGINEERING CO.,LTD.または TOMOE KOGYO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 塩野 昇

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎一丁目2番2号

【電話番号】 (03)5435-6511(代表)

【事務連絡者氏名】 経理担当取締役 前田 夏彦

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎一丁目2番2号

【電話番号】 (03)5435-6512

【事務連絡者氏名】 経理担当取締役 前田 夏彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第81期 第2四半期 連結累計期間	第82期 第2四半期 連結累計期間	第81期 第2四半期 連結会計期間	第82期 第2四半期 連結会計期間	第81期
会計期間	自平成21年11月1日 至平成22年4月30日	自平成22年11月1日 至平成23年4月30日	自平成22年2月1日 至平成22年4月30日	自平成23年2月1日 至平成23年4月30日	自平成21年11月1日 至平成22年10月31日
売上高 (千円)	19,571,236	22,080,437	11,615,773	11,087,193	38,816,975
経常利益 (千円)	1,754,534	1,796,366	1,580,318	975,352	2,179,121
四半期(当期)純利益 (千円)	1,139,640	1,059,858	936,185	582,125	1,354,856
純資産額 (千円)	-	-	18,872,938	19,643,620	18,852,575
総資産額 (千円)	-	-	28,711,208	30,245,496	29,779,536
1株当たり純資産額 (円)	-	-	1,862.51	1,940.21	1,862.30
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	114.21	106.21	93.82	58.34	135.77
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	64.7	64.0	62.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,076,695	309,769	-	-	2,182,261
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,260,698	2,517,422	-	-	51,972
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	380,500	362,803	-	-	394,363
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	-	-	3,912,430	2,905,805	6,109,100
従業員数 (名)	-	-	753	743	736

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を記載しております。

4 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年4月30日現在

従業員数(名)	743
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年4月30日現在

従業員数(名)	354 [71]
---------	----------

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

2 []内は、派遣社員を除いた嘱託および海外支店の現地採用社員を外数で表示しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
機械製造販売	3,214,698 (1,086,553)	28.2 (19.6)
合計	3,214,698 (1,086,553)	28.2 (19.6)

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 ()内は、海外向け生産高を内数で表示しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
機械製造販売	2,419,119 (1,092,590)	18.9 (39.2)	4,454,012 (2,757,905)	18.5 (18.0)
合計	2,419,119 (1,092,590)	18.9 (39.2)	4,454,012 (2,757,905)	18.5 (18.0)

- (注) 1 ()内は、海外向け受注高を内数で表示しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
機械製造販売	3,542,663 (1,168,079)	28.3 (20.5)
化学工業製品販売	7,544,529 (998,282)	13.0 (15.7)
合計	11,087,193 (2,166,361)	4.6 (7.1)

- (注) 1 ()内は、海外向け販売高を内数で表示しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間のわが国経済は、平成23年の3月半ばに発生した東北地方太平洋沖地震とこれに伴う電力供給不安等の影響を受けて、自動車や電機・電子関連の部品製造業を始めとする幅広い産業において生産活動が停滞を余儀なくされ、景気の自律的回復に向けた改善傾向が大きく損なわれる状況となりました。

このような情勢の下、当該四半期連結会計期間については、化学工業製品販売事業の売上高が電子材料分野を除く各取扱分野の国内需給改善から伸びを示した反面、機械製造販売事業では、国内官需向けの販売が機械・装置、工事、部品・修理の夫々について大きく減退したため、全体の売上高は前年同期を4.6%下回る11,087百万円に止まりました。震災との関係については、機械製造販売事業で一部の部品調達他に若干の制約が生じたものの、これの製品供給への波及は限定的であり、寧ろ、化学工業製品販売事業での国内取扱商材全般に亘る先取り需要の発生が、当該四半期の連結売上高を幾分積み上げる結果となりました。

四半期の利益面では、化学工業製品販売事業の増収効果がある一方で、機械製造販売事業の減収と、その前年同期の売上高に収益性が高い設備減耗が進んだ国内修理案件が含まれたことなどが影響し、グループの連結営業利益は前年同期比36.8%減の933百万円に止まることとなりました。これに通貨スワップ取引に関するデリバティブ評価益の減少と為替差損の発生などが相俟って、同経常利益は前年同期比38.3%減の975百万円となり、以上を受けた同四半期純利益も前年同期を37.8%下回る582百万円に止まりました。

セグメントごとの業績結果は以下のとおりです。

機械製造販売事業

機械製造販売事業では、北米の油井掘削向け遠心機械の販売が伸長しましたが、国内官需向けの機械・装置販売と部品・修理売上が一般競争入札制度の一段の浸透等を背景に揃って減退し、加えて、やはり官需向けとなる大口の機械設置工事売上が検収等の関係により例年の第2四半期から第1四半期へと既に前倒しされていること等があって、事業の連結売上高は前年同期を28.3%下回る3,542百万円に止まりました。震災の関係では、一部の部品調達他に軽微な制約が生じましたが、その製品供給等への波及は限られたものとなっています。一方当該四半期の利益では、大幅な減収の影響に加えて、前年同期の売上高に収益性が高い設備減耗が進んだ国内修理案件が含まれたことなどが関係して、同連結営業利益は前年同期比50.1%減の587百万円となりました。

化学工業製品販売事業

化学工業製品販売事業については、中国深? のコンパウンド事業に関する一部商流の逸失や、国内における半導体関連資材の需要減退があったものの、他分野の国内需要は住宅・建設用途や自動車用途を中心として需給の改善が持続し、連結売上高は工業材料や機能材料を牽引役として前年同期を13.0%上回る7,544百万円となりました。震災関連では、ごく一部で在庫品の除却処理などが発生しましたがこれの影響は軽微で、寧ろ、広範囲に及ぶ商材の先取り需要発生が当四半期中の売上高を幾分高上げする結果となりました。また事業の利益面を見ると、販売増加とその中でもやや高い付加価値を伴う用途に向けた商材の伸びなどを背景に、連結営業利益は前年同期比15.3%増の346百万円となっています。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産は、納税や賞与支給などによって現金及び預金が減少した一方で、売上高の増加を背景に化学工業製品販売事業を主体として売掛債権が伸びを示すと共に、同じく化学工業製品販売事業の商品を始めとする棚卸資産も増加したため流動資産が拡大し、全体で前連結会計年度末（平成22年10月末）の残高を465百万円（1.6%）上回る30,245百万円となりました。

一方負債は、やはり売上高の増加から買掛債務が機械製造販売事業を主体に増加したものの、未払法人税等と賞与引当金の減少額が大きいことから流動負債が減少し、これに役員退職慰労引当金の取り崩し等を受けて固定負債も減少したため、全体で前連結会計年度末比3.0%減の10,601百万円となりました。

また純資産は、累計の四半期純利益によって利益剰余金が増大し、さらにその他有価証券評価差額金などの評価・換算差額等も増加したことから、前連結会計年度末対比で791百万円(4.2%)増加して19,643百万円となりました。

以上のとおり純資産の伸びが総資産の伸びを上回ったため、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末と比較して1.6ポイント上昇し64.0%となっています。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、第1四半期連結会計期間末に比べて1百万円増加して2,905百万円となりました。ここに至る当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とその変動要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前四半期純利益が977百万円となったことに加え、仕入債務と賞与引当金が夫々272百万円と352百万円増加しましたが、売上債権も1,654百万円増大したことなどにより、47百万円の支出となりました。本キャッシュ・フローを前年同四半期との対比で見ると、2,813百万円の減少となっています。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

定期預金の払戻100百万円などが有形固定資産の取得66百万円などを上回り、52百万円の収入となりました。当該四半期には新たな定期預金の預入を行っていないため、本キャッシュ・フローは前年同期との対比で1,478百万円増加しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

リース債務の返済などにより、6百万円の支出となりました。前年同四半期との対比で見ると、本キャッシュ・フローは66百万円の支出額減少となっています。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における研究開発費の総額は58百万円です。

(6) 中長期的な会社の経営戦略

当社の長期的な経営戦略は、機械製造販売事業については新しい製商品の開発とコストの削減および海外市場の開拓であり、化学工業製品販売事業については特色ある新商材の発掘と中国ビジネスの充実です。

こうした基本戦略の継続的な展開に向けて、当社では平成22年9月に第9回中期経営計画「巴525」(平成22年11月～平成25年10月)を策定し、経営資源の配分や市場攻略のあり方を新たに見定めたと、主に次の方針に基づく施策の推進に傾注しています。即ち機械製造販売事業では、中国、米国向けを核とした海外売上高比率の拡大と低動力省エネ型遠心機械の拡販、また化学工業製品販売事業では、新たな海外サプライヤーとの連携による魅力ある新規商材の市場投入と、中国華南のコンパウンド事業を含めた内外合成樹脂事業の連携強化等がこれにあたります。これらの積み重ねにより、本中期経営計画期間の最終年度となる平成25年10月期には、連結売上高50,000百万円並びに同経常利益2,500百万円の達成を目指します。

尚、去る平成23年3月における東北地方太平洋沖地震の発生は、当社グループの機械製造販売事業と化学工業製品販売事業の夫々に今後も多様な形で影響を及ぼすことが必至とみられます。しかし、中期的に見るとその程度は総じて大きくないと予想され、この点から当社グループでは、震災の後においても今次の第9回中期経営計画「巴525」による経営の構想及び業績計画を修正するには至っておりません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更ならびに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,550,000
計	24,550,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,533,200	10,533,200	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	10,533,200	10,533,200	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年2月1日～ 平成23年4月30日	-	10,533,200	-	1,061,210	-	1,483,410

(6) 【大株主の状況】

平成23年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
佐良 直美	栃木県那須塩原市	646	6.13
巴工業取引先持株会	東京都品川区大崎 1 2 2	524	4.98
日本マスタートラスト信託銀行 (株)	東京都港区浜松町 2 11 3	452	4.29
野田 眞利子	東京都渋谷区	400	3.80
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)	東京都中央区晴海 1 8 11	395	3.75
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町 1 1 5	392	3.72
(有)巴企画	東京都中央区佃 1 11 7 702	357	3.38
山口 温子	東京都世田谷区	324	3.07
土肥 幸子	東京都世田谷区	229	2.18
巴工業従業員持株会	東京都品川区大崎 1 2 2	209	1.98
計		3,932	37.33

- (注) 1 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
 2 上記のほか当社所有の自己株式554千株(5.26%)があります。
 3 上記日本マスタートラスト信託銀行(株)および日本トラスティ・サービス信託銀行(株)の所有株式は、全
 て信託業務にかかるものです。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 554,400	-	権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,974,500	99,745	同上
単元未満株式	普通株式 4,300	-	同上
発行済株式総数	10,533,200	-	-
総株主の議決権	-	99,745	-

- (注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式86株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 巴工業株式会社	東京都品川区大崎 1 2 2	554,400	-	554,400	5.26
計	-	554,400	-	554,400	5.26

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年11月	12月	平成23年1月	2月	3月	4月
最高(円)	1,148	1,188	1,385	1,489	1,658	1,849
最低(円)	1,061	1,100	1,130	1,311	912	1,473

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 経理部担当兼経営企画室長	取締役 経理部および経営企画室担当	前田 夏彦	平成23年3月1日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年11月1日から平成22年4月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成23年2月1日から平成23年4月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年11月1日から平成23年4月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年11月1日から平成22年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、また、当第2四半期連結会計期間（平成23年2月1日から平成23年4月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年11月1日から平成23年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,339,427	6,109,100
受取手形及び売掛金	² 14,224,313	² 13,324,042
商品及び製品	3,207,506	3,055,662
仕掛品	1,454,554	1,400,107
原材料及び貯蔵品	591,303	404,117
繰延税金資産	512,293	618,454
その他	279,776	164,937
貸倒引当金	9,365	29,006
流動資産合計	25,599,809	25,047,414
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,534,787	2,527,155
減価償却累計額	1,547,913	1,505,179
建物及び構築物(純額)	986,874	1,021,976
機械装置及び運搬具	3,483,702	3,435,773
減価償却累計額	2,717,748	2,623,977
機械装置及び運搬具(純額)	765,954	811,796
土地	970,253	970,253
リース資産	76,789	76,962
減価償却累計額	48,903	39,169
リース資産(純額)	27,885	37,793
その他	1,038,455	986,860
減価償却累計額	923,877	895,734
その他(純額)	114,577	91,126
有形固定資産合計	2,865,545	2,932,946
無形固定資産	71,023	80,245
投資その他の資産		
投資有価証券	756,164	697,362
差入保証金	363,249	412,798
繰延税金資産	74,919	87,043
その他	595,677	602,102
貸倒引当金	80,892	80,377
投資その他の資産合計	1,709,118	1,718,929
固定資産合計	4,645,687	4,732,121
資産合計	30,245,496	29,779,536

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 6,937,581	2 6,477,307
短期借入金	581,673	585,923
リース債務	19,002	24,132
未払金	492,063	551,681
未払法人税等	607,393	961,213
前受金	425,434	417,875
賞与引当金	716,336	1,111,306
役員賞与引当金	30,699	85,555
製品補償損失引当金	369,025	186,442
その他	300,109	327,562
流動負債合計	10,479,318	10,729,000
固定負債		
リース債務	14,237	22,553
退職給付引当金	37,532	32,538
役員退職慰労引当金	31,760	142,760
繰延税金負債	39,028	108
固定負債合計	122,557	197,960
負債合計	10,601,875	10,926,961
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,061,210	1,061,210
資本剰余金	1,483,410	1,483,410
利益剰余金	17,323,668	16,613,067
自己株式	363,293	363,194
株主資本合計	19,504,994	18,794,492
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	92,130	53,585
繰延ヘッジ損益	228	7,411
為替換算調整勘定	236,095	257,190
評価・換算差額等合計	144,193	211,016
少数株主持分	282,818	269,098
純資産合計	19,643,620	18,852,575
負債純資産合計	30,245,496	29,779,536

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)
売上高	19,571,236	22,080,437
売上原価	14,945,389	17,283,023
売上総利益	4,625,846	4,797,413
販売費及び一般管理費	1 2,978,745	1 3,111,681
営業利益	1,647,100	1,685,732
営業外収益		
受取利息	2,182	5,477
受取配当金	5,383	7,292
受取賃貸料	10,512	6,177
為替差益	55,820	9,038
デリバティブ評価益	31,534	73,959
その他	22,233	28,745
営業外収益合計	127,666	130,690
営業外費用		
支払利息	4,508	3,814
手形売却損	40	35
支払手数料	8,871	8,463
その他	6,812	7,743
営業外費用合計	20,233	20,056
経常利益	1,754,534	1,796,366
特別利益		
投資有価証券売却益	159,212	12,590
貸倒引当金戻入額	30,335	19,650
特別利益合計	189,548	32,241
特別損失		
固定資産除却損	297	-
投資有価証券評価損	10,190	714
貸倒引当金繰入額	-	1,300
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	32,685
特別損失合計	10,488	34,699
税金等調整前四半期純利益	1,933,594	1,793,908
法人税、住民税及び事業税	784,037	596,159
法人税等調整額	3,432	133,009
法人税等合計	787,470	729,168
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,064,739
少数株主利益	6,482	4,881
四半期純利益	1,139,640	1,059,858

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
売上高	11,615,773	11,087,193
売上原価	8,605,201	8,589,515
売上総利益	3,010,571	2,497,677
販売費及び一般管理費	1,532,964	1,564,290
営業利益	1,477,606	933,386
営業外収益		
受取利息	1,791	3,220
受取配当金	579	936
受取賃貸料	4,259	3,008
為替差益	35,632	-
デリバティブ評価益	54,776	31,874
その他	17,651	19,831
営業外収益合計	114,690	58,871
営業外費用		
支払利息	1,584	1,981
手形売却損	20	18
支払手数料	8,871	7,706
為替差損	-	3,935
その他	1,502	3,263
営業外費用合計	11,978	16,905
経常利益	1,580,318	975,352
特別利益		
投資有価証券売却益	-	3,753
投資有価証券評価損戻入益	1,463	-
貸倒引当金戻入額	6,647	-
特別利益合計	8,111	3,753
特別損失		
固定資産除却損	3	-
投資有価証券評価損	-	714
貸倒引当金繰入額	-	1,300
特別損失合計	3	2,014
税金等調整前四半期純利益	1,588,426	977,091
法人税、住民税及び事業税	766,114	578,730
法人税等調整額	120,671	182,570
法人税等合計	645,442	396,159
少数株主損益調整前四半期純利益	-	580,931
少数株主利益又は少数株主損失()	6,798	1,193
四半期純利益	936,185	582,125

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,933,594	1,793,908
減価償却費	189,053	192,294
賞与引当金の増減額（は減少）	85,932	394,938
役員賞与引当金の増減額（は減少）	16,227	54,856
製品補償損失引当金の増減額（は減少）	16,566	182,582
退職給付引当金の増減額（は減少）	5,343	5,000
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	-	111,000
貸倒引当金の増減額（は減少）	31,946	19,125
投資有価証券評価損益（は益）	10,190	714
受取利息及び受取配当金	7,566	12,769
支払利息	4,508	3,814
為替差損益（は益）	6,395	4,976
投資有価証券売却損益（は益）	159,212	12,590
固定資産除却損	297	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	32,685
デリバティブ評価損益（は益）	31,534	73,959
売上債権の増減額（は増加）	316,695	866,823
たな卸資産の増減額（は増加）	133,281	395,853
仕入債務の増減額（は減少）	704,622	444,443
未払金の増減額（は減少）	47,096	42,375
前受金の増減額（は減少）	42,544	6,803
未払消費税等の増減額（は減少）	18,918	58,813
その他	97,639	95,721
小計	1,921,141	636,070
利息及び配当金の受取額	5,823	7,889
利息の支払額	11,647	3,821
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	161,378	949,907
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,076,695	309,769
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,378,526	2,520,110
定期預金の払戻による収入	-	100,000
有形固定資産の売却による収入	-	120
有形固定資産の取得による支出	77,511	121,568
無形固定資産の取得による支出	6,050	2,320
投資有価証券の売却による収入	217,345	17,824
投資有価証券の取得による支出	7,566	6,118
貸付金の回収による収入	1,514	3,583
貸付けによる支出	1,875	270
差入保証金の増減額（は増加）	6,589	12,708
その他	1,438	1,270
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,260,698	2,517,422

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	14,244	13,447
長期借入金の返済による支出	60,000	-
自己株式の取得による支出	148	98
配当金の支払額	299,367	349,257
少数株主への配当金の支払額	6,740	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	380,500	362,803
現金及び現金同等物に係る換算差額	29,140	13,300
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	535,363	3,203,295
現金及び現金同等物の期首残高	4,447,793	6,109,100
現金及び現金同等物の四半期末残高	<u>1 3,912,430</u>	<u>1 2,905,805</u>

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間（自平成23年2月1日至平成23年4月30日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日至平成23年4月30日)
会計処理基準に関する事項の変更 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。 尚、この変更により営業利益及び経常利益は、4,027千円、税金等調整前四半期純利益は、36,713千円減少しております。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日至平成23年4月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日内閣府令第5号）の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

当第2四半期連結会計期間 (自平成23年2月1日至平成23年4月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日内閣府令第5号）の適用に伴い、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日至平成23年4月30日)
固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却の額を期間按分する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年4月30日)	前連結会計年度末 (平成22年10月31日)
1 偶発債務は次のとおりです。	1 偶発債務は次のとおりです。
保証債務 従業員(持家融資制度) 1,314千円	保証債務 従業員(持家融資制度) 1,575千円
2 四半期連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。当第2四半期連結会計期間末日は金融機関の休日のため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。	2 期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。当連結会計年度末日は金融機関の休日のため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。
受取手形 422,324千円 支払手形 94,938千円	受取手形 538,195千円 支払手形 70,046千円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
退職給付費用 73,821千円 従業員給料手当 766,607千円 福利厚生費 206,257千円 賞与引当金繰入額 401,138千円 役員賞与引当金繰入額 30,354千円	退職給付費用 73,752千円 従業員給料手当 754,716千円 福利厚生費 200,699千円 賞与引当金繰入額 400,575千円 役員賞与引当金繰入額 28,736千円 貸倒引当金繰入額 237千円

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
退職給付費用 36,786千円 従業員給料手当 378,880千円 福利厚生費 107,913千円 賞与引当金繰入額 221,972千円 役員賞与引当金繰入額 17,367千円	退職給付費用 36,954千円 従業員給料手当 375,771千円 福利厚生費 100,961千円 賞与引当金繰入額 200,819千円 役員賞与引当金繰入額 15,435千円 貸倒引当金繰入額 1,468千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年4月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)	
1 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成22年4月30日現在)		1 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成23年4月30日現在)	
現金及び預金	6,290,956千円	現金及び預金	5,339,427千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,378,526千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,433,621千円
現金及び現金同等物	3,912,430千円	現金及び現金同等物	2,905,805千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年4月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年11月1日至平成23年4月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末 (株)
普通株式	10,533,200

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末 (株)
普通株式	554,486

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年1月28日 定時株主総会	普通株式	349,257	35.00	平成22年10月31日	平成23年1月31日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年2月1日至平成22年4月30日)

	機械製造販売 (千円)	化学工業製品販売 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	4,940,508	6,675,264	11,615,773	-	11,615,773
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,940,508	6,675,264	11,615,773	-	11,615,773
営業利益	1,177,413	300,193	1,477,606	-	1,477,606

前第2四半期連結累計期間(自平成21年11月1日至平成22年4月30日)

	機械製造販売 (千円)	化学工業製品販売 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	6,272,573	13,298,663	19,571,236	-	19,571,236
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	6,272,573	13,298,663	19,571,236	-	19,571,236
営業利益	1,047,988	599,112	1,647,100	-	1,647,100

(注) 1 事業区分は、売上集計区分によっております。

2 各事業の主な製・商品

(1) 機械製造販売・・・各種分離機、その他の機械

(2) 化学工業製品販売・・・合成樹脂、工業材料、その他の化学品

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成22年2月1日至平成22年4月30日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する 売上高	10,779,084	836,688	11,615,773	-	11,615,773
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	103,818	46,473	150,291	(150,291)	-
計	10,882,902	883,161	11,766,064	(150,291)	11,615,773
営業利益	1,461,897	10,982	1,472,879	4,726	1,477,606

前第2四半期連結累計期間（自平成21年11月1日至平成22年4月30日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する 売上高	18,024,984	1,546,251	19,571,236	-	19,571,236
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	200,345	88,388	288,734	(288,734)	-
計	18,225,330	1,634,639	19,859,970	(288,734)	19,571,236
営業利益	1,632,071	15,426	1,647,498	(397)	1,647,100

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

- 2 本邦以外の区分に属する主な国または地域
 アジア・・・中国・韓国・インドネシア

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成22年2月1日至平成22年4月30日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	2,120,635	212,085	2,332,720
連結売上高（千円）	-	-	11,615,773
連結売上高に占める海外 売上高の割合（％）	18.3	1.8	20.1

前第2四半期連結累計期間（自平成21年11月1日至平成22年4月30日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	3,205,719	295,046	3,500,765
連結売上高（千円）	-	-	19,571,236
連結売上高に占める海外 売上高の割合（％）	16.4	1.5	17.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

- 2 各区分に属する主な国または地域
 (1) アジア・・・中国・韓国・台湾・インドネシア
 (2) その他の地域・・・アメリカ・ヨーロッパ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社は2つの事業本部を置き、両事業本部は夫々取り扱う製品・商品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

こうしたことから当社ではこの2つの事業、即ち「機械製造販売事業」と「化学工業製品販売事業」の2つを報告セグメントとしております。このうちの「機械製造販売事業」は主として遠心分離機等の製造・販売を行うものであり、また、「化学工業製品販売事業」は主に化学工業製品等の仕入・販売を行うものであります。

尚、当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源にかかわる配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成22年11月1日至平成23年4月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	機械製造販売	化学工業製品販売	計	
売上高				
外部顧客への売上高	7,116,963	14,963,474	22,080,437	22,080,437
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	7,116,963	14,963,474	22,080,437	22,080,437
セグメント利益	959,310	726,421	1,685,732	1,685,732

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結会計期間(自平成23年2月1日至平成23年4月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	機械製造販売	化学工業製品販売	計	
売上高				
外部顧客への売上高	3,542,663	7,544,529	11,087,193	11,087,193
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-
計	3,542,663	7,544,529	11,087,193	11,087,193
セグメント利益	587,142	346,244	933,386	933,386

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年4月30日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年4月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年4月30日)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成23年2月1日至平成23年4月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成23年2月1日至平成23年4月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年4月30日)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(賃貸等不動産関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年4月30日)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年4月30日)	前連結会計年度末 (平成22年10月31日)
1,940.21円	1,862.30円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年4月30日)	前連結会計年度末 (平成22年10月31日)
純資産の部の合計額(千円)	19,643,620	18,852,575
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	282,818	269,098
普通株式の発行済株式数(株)	10,533,200	10,533,200
普通株式の自己株式数(株)	554,486	554,418
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	9,978,714	9,978,782

2 1株当たり四半期純利益

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)
1株当たり四半期純利益 114.21円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 106.21円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	1,139,640	1,059,858
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,139,640	1,059,858
普通株式の期中平均株式数(株)	9,978,861	9,978,751

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
1株当たり四半期純利益 93.82円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 58.34円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	936,185	582,125
普通株式に係る四半期純利益(千円)	936,185	582,125
普通株式の期中平均株式数(株)	9,978,836	9,978,719

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間(自平成23年2月1日至平成23年4月30日)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 6月11日

巴工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長 田 清 忠

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 一 宏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 恭 治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている巴工業株式会社の平成21年11月1日から平成22年10月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年2月1日から平成22年4月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年11月1日から平成22年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、巴工業株式会社及び連結子会社の平成22年4月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 6月13日

巴工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長 田 清 忠

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 一 宏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 恭 治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている巴工業株式会社の平成22年11月1日から平成23年10月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年2月1日から平成23年4月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年11月1日から平成23年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、巴工業株式会社及び連結子会社の平成23年4月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。